PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

04-027431

(43)Date of publication of application: 30.01.1992

(51)Int.CI.

B01J 23/56 B01D 53/36 B01J 23/66

(21)Application number: 02-132851

(71)Applicant: SAKAI CHEM IND CO LTD

(22)Date of filing:

23.05.1990

(72)Inventor: YOSHIMOTO MASAFUMI

NAKATSUJI TADAO SHIMIZU HIROMASU

(54) CATALYST FOR CONTACT REDUCTION OF NITROGEN OXIDE

(57)Abstract:

PURPOSE: To enable contact reduction of nitrogen oxide with using hydrocarbon as a reducing agent in the exhaust gas temp. range from 200 to 500° C by incorporating specified catalytic components (a), (b) and (c) described below into the catalyst.

CONSTITUTION: At least one metal oxide (a) selected from TiO2 Al2O3, ZrO2, and SiO2, and rare earth oxide (b) are preliminarily mixed, molded by a proper method (e.g. extrusion molding, punching into tablets, or forming into spheres), and then calcined at 300–800° C. The calcined product is then immersed in an aq. soln. of soluble salt of metal selected from Ru, Rh, Pd, Ag and Pt or metal oxide of these (c), dried and calcined at 300–800° C. Further, if required, the product is calcined in a reductive atmosphere to obtain a selective reduction catalyst for nitrogen oxides. The preferable compsn. ratio of (a), (b), and (c) is, by atomic ratio, (a):(b):(c)=(99–70):(1–20):(0.01–10).

LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office

⑲ 日本 園 特 許 庁 (JP)

①特許出願公開

◎ 公 開 特 許 公 報 (A) 平4-27431

⑤Int.Cl. ⁵	識別記号	庁内整理番号	❸公開	平成 4年(1992) 1月30日					
B 01 J 23/56 B 01 D 53/36	3 0 1 A 1 0 2 B	8017—4 G 8616—4 D							
B 01 J 23/66	102 G A	8616-4D 8017-4G							
		審査請求	未請求	育求項の数 2 (全6頁)					

②特 願 平2-132851

22出 願 平2(1990)5月23日

雅 文 大阪府堺市戎島町5丁1番地 堺化学工業株式会社内 @発 明 者 本 大阪府堺市戎島町5丁1番地 堺化学工業株式会社内 @発 明 辻 忠 夫 大阪府堺市戎島町5丁1番地 堺化学工業株式会社内 宏 益 @発 明 老 水 堺化学工業株式会社 大阪府堺市戎之町西1丁1番23号 创出 願 人

明細書

弁理士 松尾 智弘

1. 発明の名称

四代 理 人

宣素酸化物疫触還元用触媒

- 2. 特許請求の範囲
 - 1. TiO:、Al:O:、スrO:およびSiO:からなる群より選ばれた少なくとも一種の金属酸化物(a)と、希土類の酸化物(a)と、Ru、Rh、Pd、AsおよびPtからなる群より選ばれた少なくとも一種の金属および/またはその金属酸化物(a)とからなる炭化水素による窒素酸化物接触還元用触媒。
 - 2. 前記者土類の酸化物以が、TbaOv、SmaOs、NdaOs、Pr。OsにおよびCeOsからなる群より選ばれた少なくとも一種の酸化物である緯求項1配数の炭化水素による窒素酸化物接触還元用触媒。
- 3. 発明の詳細な説明

〔産業上の利用分野〕

本発明は炭化水素を還元剤として用いる場合の 窒素酸化物接触還元用触媒に係わり、群しくはエ 場、自動車などから排出される排気ガスの中に含まれる有害な窒素酸化物を還元除去する際に用いて好適な皮化水素による窒素酸化物接触還元用触 练に関する。

(従来の技術及び発明が解決しようとする課題) 従来、排気ガス中に含まれる窒素酸化物は、① は窒素酸化物を酸化した後、アルカリに吸収させる方法、②NH』、H2、CO等の選元剤を用いてN2に変える方法などによって除去されてきた。

しかしながら、①の方法による場合は、公客防止のためのアルカリの排液処理が必要となり、また②の方法において選元剤としてNHュ等のアルカリ剤を用いる場合においては、これが排がス中のSOxと反応して塩類を生成し、その結果還元剤の選元活性が低下して、皮化水素を還元剤として、また、Hェ、CO、皮化水素を還元剤として、より高濃度に存在するOェと反応してしまうため、NOェを低減するためには多量の還元剤を必要とした。

このため、最近では、還元利を用いることなく 協業酸化物を触媒により直接分解する方法も提案 されているが、富素酸化物分解活性が低いため、 実用に供し得ないという問題があった。

本発明は、以上の事情に點みてなされたものであって、その目的とするところは、災化水素を選元利として用いたときに、酸素の共存下においても窒素酸化物が炭化水素と選択的に反応するため、多量の炭化水素を用いることなく排気がス中の窒素酸化物を効率良く運元することができる炭化水素による窒素酸化物接触運元用触媒を提供するにある。

(課題を解決するための手段)

上記目的を達成するための本発明に係る窒素酸化物の選択的還元触媒(接触還元触媒)は、TiO」、AllO」、ZrO」およびSiO」からなる群より選ばれた少なくとも一種の金属酸化物(a)と、希土類の酸化物(a)と、Ru、Rh、Pd、AgおよびPlからなる群より選ばれた少なくとも一種の金属および/またはその金属酸化物(a)と

〇:からなる群より選ばれた少なくとも一種の金属酸化物(4)と、希土類の酸化物(4)の塩とを水などに溶解し、これにアンモニア、水酸化ナトリウム等のアルカリを壮震剤として加えて沈淀物を生成せしめ、該社職物を乾燥した後、300~800で焼成形する。次のは、300~800で焼成形はは、乾燥形を、Ruぶれた金属およびPtからなる群より選ばれた金属およびと、乾燥後、300~800で焼成おに浸漬し、乾燥後、300~800で焼成する。必要に応じてもよい。

(3) TiOェ、A22〇,、Zェ〇。およびSiO。からなる群より選ばれた少なくとも一種の金属酸化物(4)の塩と、希土類の酸化物(4)の塩とを水などに溶解し、これにアンモニア、水酸化ナトリウム等のアルカリを沈澱剤として加えて沈澱物を生成せしめ、核沈澱物を乾燥した後、300~8

からなる。

に、前記希土類の酸化物向が、Tb』Or、Sm』Oa、Nd』Oa、Pr。OnおよびCeOzからなる群より選ばれた少なくとも一種の酸化物である選択的違元触媒が好ましい。

本発明に係る炭化水素による窒素酸化物選択的 運元触媒は、例えば次に示す(1)(2)または(3)の各製 法により製造される。

(i) 先ず、TiO』、Ae』〇』、ZrO』およびSiO』からなる群より選ばれた少なくとも一種の金属酸化物(a)と発土類の酸化物(a)とを予め混合し、適宜の成形方法(押出成形、打綻成形、詳 状成形等)により成形した後、300~800℃で焼成して得た焼成物を、Ru、Rh、Pd、A gおよびPtからなる群より選ばれた金属および /またはその金属酸化物(c)の可溶性塩の水溶液に 没遭し、乾燥後、300~800℃で焼成しても 必要に応じて、さらに還元雰囲気下で焼成しても よい。

(2) TiO2、A&2O2、ZrO2 およびSi

00℃で焼成して得た焼成物を、粉砕し、適宜の成形方法(押出成形、打錠成形、球状成形等)により成形する。次いで、この成形物を、Ru、Rh、Pd、AgおよびPtからなる群より選ばれた金属および/またはその金属酸化物にの可溶性塩の水溶液に浸漬し、乾燥後、300~800℃で焼成する。さらに場合によっては、運元雰囲気下で焼成してもよい。

なお、上記(!)~(3)は、本発明に係る触媒の問題 方法を例示したものであり、本発明に係る触媒は、 上記調製方法以外の方法によって調製することが 可能であることは勿論であり、触媒成分が実質的 に同じものであれば、同等の効果を有するものが 係られる。

本発明における金属酸化物(のおよび発土類の酸化物(の)の的媒体として、それらの水酸化物、塩化物、硫酸塩、硝酸塩がある。 なお、これらの沈澱剤としてはアンモニアあるいは水酸化ナトリウム 等のアルカリ利が好ましい。

さらに、金属または金属酸化物(この好ましい前

駆体としては、例えば塩化ルテニウム、硝酸ロジ カム、塩化パラジカム、硝酸銀、塩化白金酸、塩 化金融などの水溶性塩を挙げることができる。ま た、これらの成分以外に粘土等の成形助剤成分、 ガラス繊維等の補強剤を添加してもよい。なお、 これらの成分は総量で触媒成分全量に対して50 %以下に抑えることが好ましい。

本発明における(1914)の好ましい組成比は原子 肚で(a):(b):(c)が99~70:1~20:0. 0 1~10である。これらの各触媒成分のそれぞれ の接触還元における反応速度への寄与の程度は定 かではないが、これらの原子比において、最も高 い祖元姓を示す。

本発明における炭化水素としては、アルカン、 アルケン、アルキン等の脂肪族系炭化水素、芳香 族系説化水素などが挙げられる。

なお、選択的選元反応を示す温度は、アルキン <アルケン<芳香族系炭化水素<アルカンの蠟に 高くなる。また、同系の炭化水素においては、炭 素数が大きくなるにしたがって、その温度は低く

500 C である.

以上のように、本発明に係る触媒は、触媒成分 (a)、O)および(c)を含有することによって、200 ~500℃の排ガス温度領域において炭化水素を 還元朔として窒素酸化物を接触還元することを可 能ならしめたのである。

(宝施例)

以下、本発明を実施例に基づいてさらに詳細に 説明するが、本発明は下記実施例に何ら限定され るものではなく、その要旨を変更しない範囲にお いて適宜変更して実施することが可能なものであ

(1)触媒の興製

(実施例1)

ピーカーに、CeOa 換算で1gとなる量の硝 酸セリウムを秤量して入れ、これに水18および、 TiO:100gを加えて、充分に機悖混合して 水溶液とした。次いで、この水溶液に、アンモニ アを沈寂剤として加えて沈澱物を生成させ、鉄沈 澱物をろ別、水洗、乾燥した後、500℃にて3

なる.

好週な炭化水素としては、アセチレン、メチル アセチレン、1-ブチン等の低級アルキン、エチ レン、プロピレン、イソプチレン、1-プテン、 2-ブテン等の低級アルケン、ブタジエン、イソ プレン等の低級ジエンが例示される。

上記炭化水素の好適な添加量は、炭化水素の種 物によって異なるが、容素酸化物の選擇に対して モル比で0. 1~2倍程度である。0. 1倍未満 であると、充分な話性を得ることができず、また 2 倍を越えると、未反応の炭化水素の排出量が多 くなるため、これを処理するための後処理が必要 となる。

本発明に係る炭化水素による窒素酸化物の選択 的還元用触媒が窒素酸化物に対して還元活性を示 す最適な温度は、使用する還元剤、触媒種により 異なるが、通常100~800℃であり、この温 度領域においては、空間速度(SV)500~5 0000程度で排気ガスを通波させることが好ま しい。なお、より好適な使用温度領域は200~

時間焼成して焼成物を得た。

このようにして得た焼成物50gを、担持後の Ptの気量分率が1食量%となる量のH2 PtC &。水溶液 l & に入れて、充分に預拌混合した後、 理論者の1、2倍のヒドラジンを選元割として加 えてHz PtC &。を選元し、触媒(A-1)を 得た。

(客路例2)

車施側1において、H2 PtCℓ、水溶液に代 えて、担持後のPdの重量分率が1重量%となる 量のPdC4.水溶液14を用いたこと以外は、 実施例1と同様にして、独媒(A-2)を得た。

(実施例3)

All O: 100gを、硝酸テルビウムをTb 。 0、換算で100g/L含有する水溶液に浸液 し、金刺の水溶液を取り除き、乾燥した。

以上の操作を3回線り返し行った後、500℃ にて3時間焼成して焼成物を得た。

なお、焼成物中のTb.Orの重量分率は10. 4 重量分であった。

特開平4-27431 (4)

この焼成物を、 H_2 P L C ℓ 。 を P L 換算で 3 0 g ℓ 化合有する H_3 P L C ℓ 。 水溶液に浸漉し、 常温で温風乾燥し、 さらに 1 0 0 T にて 1 8 時間 乾燥した後、 5 0 0 T にて 3 時間発成して、触媒 (A-3) を得た。

(実施例4)

1.

実施例3において、A ℓ 2 O 3 1 O 0 8 を、硝酸テルピウムをT b 4 O 7 換算で 5 O 8 / ℓ 合有する水溶液に授援したこと以外は、実施例3と同様にして、触媒 (A - 4) を得た。なお、焼成物中のT b 4 O 7 の重量分率は 5 . 1 重量%であった。

(実施例5)

実施例 3 において、A ℓ 1 O 1 1 O 0 8 に代えてS i O 1 O 0 8 を用いたこと以外は、実施例 3 と同様にして、触媒(A - 5) を得た。

(実施例6)

実施例3において、硝酸テルピウムをTb. O 、 損算で100g/l含有する水溶液に代えて、 硝酸サマリウムをSm. O z 換算で100g/l

にして、触媒(A-9)を得た。

(実施例10)

実施例 8 において、塩化白金酸に代えて水溶液中の濃度が R h 換算で 1 0 s / 2 となる量の塩化ロジウムを用いたこと以外は、実施例 8 と同様にして、触媒(A - 1 0)を得た。

(実施例11)

実施例 8 において、塩化白金酸に代えて水溶液中の濃度がRu横算で 1 0 s / 6 となる量の塩化ルテニウムを用いたこと以外は、実施例 8 と同様にして、触媒(A - 1 1) を得た。

(実施例12)

実施例 8 において、塩化白金酸に代えて、水溶 液中の濃度がA 8 換算で 1 0 8 / 2 となる量の額 酸銀を用いたこと以外は、実施例 8 と同様にして、 触媒 (A-12)を得た。

(客族例13)

実施例 8 において、硝酸テルビウムに代えて、 水溶液中の機度が Pr. On 換算で 1 0 0 g / & となる量の硝酸プラセオジムを用いたこと以外は、 合有する水溶液を用いたこと以外は、実施例3と 同様にして、触媒(A - 6)を得た。

(実施例7)

硝酸ネオジウムをNd2O3換算で1008/ 2および塩化白金酸をPt機算で108/2合有 する水溶液に、ZrO3を浸漬し、余剰の水溶液 本取り除金数器した。

以上の操作を3回繰り返し行った後、500℃ にて3時間焼成して、触媒(A-7)を得た。 (実施例8)

硝酸テルビウムをTia Or換算で1008/ &および塩化白金酸をPt換算で108/&含有する水溶液に、TiOsを浸漬し、余剰の水溶液を取り除き乾燥した。

以上の操作を3回繰り返し行った後、500℃ にて3時間挽成して、触媒(A – 8)を得た。

(実施例9)

実施例 8 において、塩化白金酸に代えて水溶液 中の濃度が P d 損算で 1 0 8 / 2 となる量の塩化 パラジウムを用いたこと以外は、実施例 8 と同様

実施例 8 と同様にして、触媒(A - 13)を得た。 (比較例 1)

炭酸カルシウムを650℃にて1時間焼成してカルシア100gを調製し、以後、実施例1と同様にして、触媒(B−1)を得た。

(比較例2)

水酸化マグネシウムを650℃にて1時間焼成 してマグネシア100gを調製し、以後、実施例 1と同様にして触媒(B-2)を得た。

(比較例3)

ピーカーに、A & (NO₁)』・9 H₂ O を3. 13g及び水を100 配入れてマグネチックスターラーで復辞して溶解しながら、異化テトラブロピルアンモニウム7.98gとシリカゾル水溶液(SiO₂:31重量%、Na₂O:0.4重量%、A & 2O:0.03重量%を含有する水溶液)60gとを加えた。

次いで、この溶液に、水酸化ナトリウム3. 1 2gを40mdの水に溶解した溶液を競弾しながら 徐々に加えた。この混合液をオートクレーブに仕

特開平4-27431 (5)

込み、160℃で72時間、機神を加えて結晶化 させた。

この生成物を固複分離した後、固形物を水洗し、 乾燥して、基剤となるナトリウム型の2SM-5 ゼオライト (SiOz /Alz Oz = 70)を得

このゼオライトを、0.05モル/Lの酢酸料 の水溶液に入れて、1昼夜復搾した後、遠心分離

上記操作を合計3回編り返し行った後、純水で 5回水挽し、次いで110℃で終夜乾燥して触媒 (B-3) を得た。

(1) 評価試験

実施例1~13および比較例1~3で得た触媒 (A-1)~(A-13)および(B-1)~ (B-3) について、下記の試験条件により窒素 酸化物含有ガスの窒素酸化物接触還元を行い、窒 素酸化物のNェ への転換率を、ガスクロマトグラ フ法によりNaを定量して算出した。

(試験条件)

(1)ガス組成

1 容量%

0: 10容量%

進元約 1容量分

(2)空間速度

1000 1/Hr

(3)反応温度 200℃、300℃、400℃

または500℃

結果を変に示す。

(以下、余白)

	5005	12.9	19.8	1 9 1	26.4	1.11	1 1. 1	28.3	20.3	9 8 2	16.4	31.7	16.8	17.6	32.3	15.0	50.1	57.3	26.4	3 3 8	24.0	16.0	8 '1 2	46.4	14.0	21.6	35.0	6 '1	6 '0	6.9
(%)	2	88.7	26, 5	23.6	45.8	59.4	24.3	1.97	25.8	42.2	2 3. 2	45.8	23.9	24.5	55.5	29.7	75.4	71.9	30.6	51.2	31.9	2 2. 1	13.7	68.3	19.9	4 1. 5	4.9.7	3. 4	2. 1	8.9
## N	3002	90.3	35.8	33.1	47. 5	71.9	31.1	56.9	31.9	62.7	31.6	6.99	30.4	30.7	8 .99	48.1	86.0	13.2	43.4	71.3	40.6	30.3	57.2	80.8	29, 7	42.8	10.4	3.8	2.0	7. 2
	2002	7 4. 2	25.1	32.9	28.2	62.3	23.6	45.8	25.4	53.2	22.3	57.1	22.8	24.4	62.1	50.3	76.2	59.0	39.6	60.3	32.7	21.8	46.4	6 9. 9	24.3	23.1	60.3	0.4	0.2	5. 2
	松	エチレン	プロペン	197	アセチレン	1-ブチン	エチン	プロピレン	1900tev	cis-2-ブチン	プロパン	trans-2-ブチン	767	シクロプロペン	イソオチレン	トルエン	7120L	エチレン	797	1.3-79 012	エチン	プロペン	1-75>	プロピレン	14L061	アセチレン	trans-2-ブテン	cls-2-7+>	エチレン	イロストン
	# #	A-1	A-1	A-2	A-2	A-3	A – 3	A-4	A-4	A - 5	A-5	A – 6	9 – V	A-7	A-1	8 – Y	8 – 8	A – 9	4 – 9	V − 10	A-10	A-11	A-11	A - 12	A-12	A-13	A - 13	B-1	B-2	B – 3

特開平4-27431 (6)

表より、本発明に係る炭化水素による窒素酸化 物機触道元用触媒(A-1)~(A-13)は、 いずれもN;への転化率が高いのに対して、従来 の触媒(B-1)~(B-3)は、いずれの反応 過度においても続じてN;への転化率が低いこと が分かる。

〔発明の効果〕

以上、詳細に説明したように、本発明に係る世化水素による窒素酸化物接触還元用触媒は、排気ガス中の窒素酸化物を効率良く接触還元することができるなど、本発明は優れた特有の効果を奏する。

特許出職人 堺化学工業株式会社

代理人 弁理士 松 尾 智 弘